

NPO 法人外断熱推進会議 堀内正純事務局長に聞く

外断熱に高まる期待

いま、「外断熱」が注目を浴びている。メーカーは技術開発にしのぎを削り、国会議員は議員連盟を結成、政策面から普及策の検討に乗り出した。新市場参入の好機とみて外断熱工法の研究に取り掛かる団体や企業も増えている。外断熱に対する期待の高まりはとどまることなく、今後さらに「加熱」していきそうだ。外断熱の普及推進に取り組み特定非営利活動法人・外断熱推進会議の堀内正純事務局長から、同工法の特徴、課題、今後の展望などを聞いた。

(聞き手は編集局＝高橋量太)

ポイントは「切れ目なし」

■外断熱工法の特徴をあらためて教えて下さい。

外断熱工法とは、断熱材を外から切れ目なく覆い、外気温を遮断することで、室内の温度を安定させる工法を指す。「切れ目なく覆う」という点が大切で、壁の外側に断熱を施しただけではあまりの意味がない。基礎部分や屋根、サッシをすべてに断熱性能を持たせることが欠かせない。この工法はコンクリートを蓄熱体として利用することから、対象となるのは鉄筋コンクリート造の建物。木造を対象にした「外張り断熱」とは区別して考える必要がある。

外断熱の特性としてまず挙げられるのは、結露の防止。結露が生じにくいことで、カビやタニシの発生が抑えられ、シックハウスの予防となる。また蓄熱性の高さから、内部に取り込んだ熱を逃がしにくく、一度暖めたり、冷やしたりした室内の温度が変わりにくい。結果として冷暖房の使用が減り、省エネ・ランニングコストの削減につながる。

■外断熱の市場は活発に動いているのでしょうか。

現在、市場に流通している外断熱工法は30種類以上あり、それぞれが特徴を持っている。現在は、分譲マンション市場では繊維系の通気層工法が、改修市場では有機発泡系の温式密着工法が多く採用されているようだ。

全体の市場規模については、大手デベロッパーで構成する不動産協会を通じたアンケートなどで、何とか把握しようとしているところ。1年前と比べると状況はまるで変わっていて、加速度的に需要が高まっていることは実感している。各メーカーが競って工法を開発していることから、外断熱の持つ可能性の大きさが分かる。

西日本にも

広がる採用

■公共建築でも採用が増えているのですか。

北海道など寒冷地はもちろん、他の地方自治体にも採用の動きが広がっている。佐賀県は県営住宅の鍋島団地、広



外断熱施工の様子(佐賀県営鍋島団地)

シックハウスの予防に ランニングコストを削減 躯体の耐久性もアップ

ある地方自治体では、多くの住民から寄せられるカビの悩みを解消しようと外断熱を採用し、実際問題がなくなってきたという。このような実績を積み重ねていけば、さらに多くの自治体が動き出すだろう。

■議員連盟も結成されたようですね。

16年4月、「環境・省エネ外断熱工法推進議員連盟」が結成された。超党派の国会議員40人以上が集まり、住宅政策の面から外断熱普及に向けた活動を展開している。16年11月には、新潟県中越地震の仮設住宅に外断熱工法の採用を求める要望書を尾辻秀久厚生労働大臣に提出。避難施設

として利用される学校や体育館なども外断熱で改修するよう提案した。

欧州では一般的工法

■海外で外断熱工法はどのように活用されていますか。

これまで4回にわたってドイツ、スウェーデンを中心に現地調査を実施した。それによると、ヨーロッパでは断熱に関する規制が適用されているため、外断熱工法での施工が一般的となっている。

ドイツは建築物理が確立されており、国内各地の研究施設で熱や湿気などさまざまな分野で学術的な研究を行っている。研究機関の一つ、フラインホーファー建築物理研究所は、断熱性能に関するシミュレーションプログラムを開発しており、日本向けソフトの作成も進めている。

スウェーデンでは、寒冷地で初めて外断熱と熱交換換気による「無暖房住宅」を実現した建築家ハン・エーク氏と会い、外断熱のササビリティ(持続可能性)をあらためて実感することができた。本年2月から月にかけて、エーク氏ら講師したセミナーを計画している。建築関係者や消費者が外断熱を考える上での一つのきっかけとしてはいい。

コストは高くない

■課題はあるのでしょうか。

よく指摘されるのはコストの問題。例えば分譲マンション